

3月定例議会は、2月25日から3月26日までの30日間にわたって開かれました。町長から平成22年度一般会計予算など29件が提案され、審議の結果、すべて原案のとおり可決、同意、認定しました。

議員提出の議員議案2件と意見書3件は全員賛成あるいは賛成多数で可決しました。一般質問では、13人の議員が質問に立ち、町政をただしました。

平成22年6月使用分から

水道料平均で21・3%値上げ

2か月42³m³で1145円の増

賛成11 反対2で可決

今回の条例改正による値上げは、一般家庭の平均使用水量42³m³（2か月）の場合、現行5092円から改定後6237円、2か月分で1145円の増額となります。

宮代町水道事業の現況

経緯

宮代町の水道事業は昭和36年に給水を開始した。

当初は自己水（町内での深井戸による地下水）であったが、人口の増加に伴う需要増に対応するため、昭和56年より県営水道（県水）から一部受水を開始した。

現在、第1浄水場（山崎）、第2浄水場（西条原）、宮東配水場（宮東）の3か所の施設から町内へ配水している。使用水量の内、自己水が約4割で残りの約6割は県水である。

課題

①平成12年度から赤字経営
利益積立金も底をつき平

成19年度から欠損金を繰越し、20年度末で累積欠損金は6500万円余りとなった。一方、企業債の現在の残高は約22億円である。

②施設の老朽化

浄水場などの施設は昭和30年代〜40年代にかけて整備したことから老朽化しており、安定して水を供給するための施設の更新、再構築が必要となっている。

上水道事業経営審議会の答申

料金については、生活に直結していることから、厳正に取り扱い、経営の徹底した合理化を前提とし、なお不足する額については料金改定もやむを得ないが、時期や改定幅は極力調整すること。また情報提供と町民の理解を得ること。



水道はライフラインの基本（西条原の第2浄水場全景）

質疑 応答

料金逆ザヤの原因は何か

問 水道会計の収支の赤字は水道料金の逆ザヤが要因というが、逆ザヤの原因はどこにあるのか。

答 平成5～6年ころから老朽管の入れ替え工事をしており、97%は実施済みである。この工事には企業債（借入れ）が必要であったため、この企業債の返済が影響している。

問 町内事業者からの意見聴取は。

答 経営審議会に公募で3人の方に入っていた。事業者としては美容院経営者1人と個人事業者1人がいる。

問 道仏土地地区画整理地内の上水道工事の総額は。

答 平成17年度から21年度までが約1億2200

時で7500㎡、そして6700㎡にと順次見直してきた。

問 町民への説明は失敗したと思うが、料金の値上げについて、町民はどのように受け止めているか。

答 概ね、やむを得ない、仕方ないと判断していただいていると思う。皆さんにご理解いただけるよう一人ひとりに説明していく。

近隣自治体との比較では

問 料金は近隣の市町と比較した場合どうか。

答 改定後の料金は周辺の市町と比較した場合、中間的な料金設定となる。

問 値上げとなった場合の平成22年度、23年度の増収額は。

答 22年度は5391万

万円。22年度から27年度までが約1億7600万円の予定である。

水道新体制構築の工事も考慮したものは何か

問 第1浄水場の廃止、第2浄水場と宮東配水場の連結など新体制工事の着手、完了予定は。また、値上げはこの工事を考慮したものか。

答 工事は平成21年度から24年度まで見込んでおり、平成25年度から供用開始の予定である。費用は約5億円である。料金改定は本工事も考慮したものである。

問 決算時における監査委員の意見は「値上げ」に全く触れていないし、議会も認めてきた経緯もある。今回の値上げはあまりに唐突ではないか。

円、23年度は1億1040万円である。

問 建設改良積立金、損益勘定留保資金などの預金7億円の具体的使途は。

答 平成22年から24年にかけて、老朽化が著しい第1浄水場の監視室を移設するなど宮東配水場に管理を一元化するための工事、第2浄水場の配水ポンプ改修、道仏土地地区画整理地配水管工事などに充てることとなる。

問 口径別分担金は口径13㎜が10万円、20㎜が3万円値上げとなる。なぜ13㎜の上げ幅が大きいのか。

答 13㎜では場合により蛇口の水圧が低下するなどの不具合が発生することがあるので、町としては20㎜の設置を勧めたい。

討論

反対

内部留保資金で値上げを抑えよ

■水道料金を6月使用分から21.3%の値上げで、年間約1億2000万円、1世帯あたり6,870円もの負担増になる。

■平成20年度決算の監査委員審査意見では、「平成11年度と20年度を比較すると、借入金は8億9300万円も減少し、現金預金は2億8500万円の減少のみであり、自己資本は8200万円増えている。実質的経営状態は見かけほど悪くない」と指摘している。

■上水道事業経営審議会の答申では、「安易な引き上げは厳につつしみ、今後の経営の徹底した合理化を前提とした上で、真にやむを得ない場合に限るとともに、その実施時期および改定幅については極力調整すること」と、町民の暮らし向きに配慮することを求めている。

■水道会計には平成20年度決算で約7億円を超える内部留保を持っており、いまず料金値上げという状況ではない。

賛成

経営の健全化にはやむを得ない

■水道は最も大切なライフライン、安全な水を安定して供給していくためには経営の健全化は大事なこと。

■さらに経費節減も必要だが、赤字の解消、経営安定化のためには、料金改定もやむを得ない。

■改定の先送りは、今以上に町民の負担増になることは明白。

■料金逆ザヤの要因である企業債は、借換えなど積極的に利用し、負担減の方針である。

■預金残高7億円は、老朽化施設の更新、再構築のために必要な資金であり、今後、数年間は企業債を新たに起こさないためにも重要な資金。

■もろ手を挙げては賛成できない。情報の公開、町民への説明、安心・安全な水道事業の推進を要望、断腸の思いで賛成。

■経営好転時は、値下げなど町民への還元を要望し賛成。



第5次拡張計画は過大ではなかったのか

問 平成4年の第5次拡張計画では人口4万6100人。この計画自体どうだったのか。また、県水受水量の見直しの申し入れなどはしたのか。

答 監査委員の意見は、真摯に受け止めるとともに尊重している。現場としては老朽化した施設の改修、そして再構築を進めなければならぬ時期となっている。

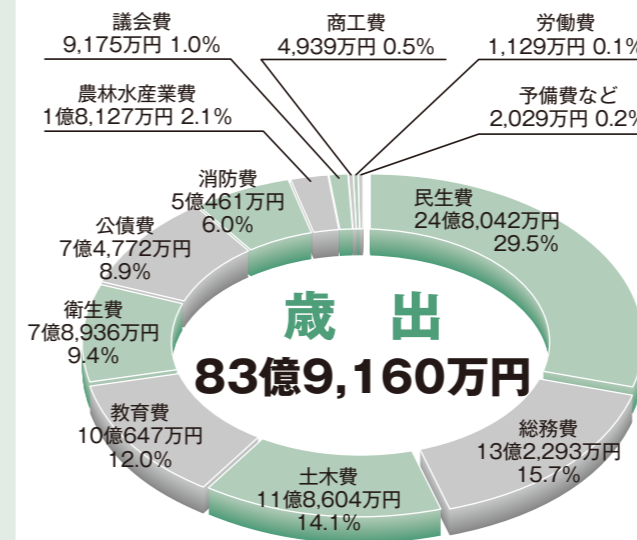
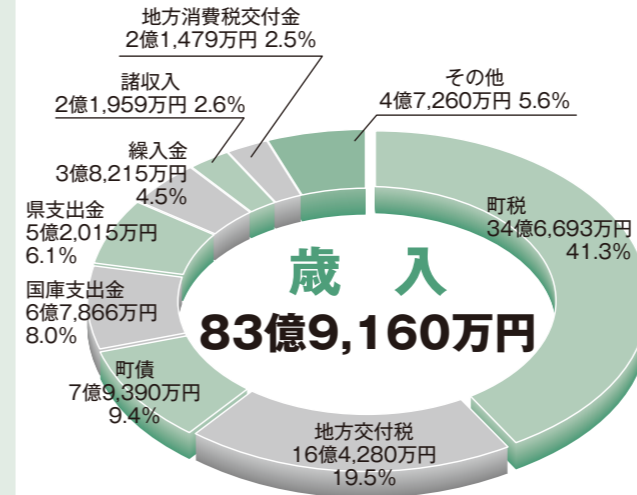
問 事業を見直し、人口は3万7550人として見込んだ。また、設備の規模、数なども第5次計画よりも半減している。県水受水量も平成4年から18年までで1日あたり7000㎡からピーク

83億9160万円で新年度スタート

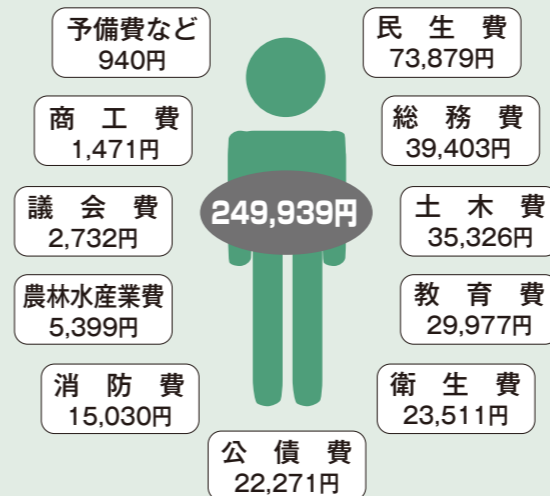
子ども医療費の助成を中学卒業まで拡大など

平成22年度一般会計予算をはじめ、特別会計、企業会計など8つの会計予算については、本会議での総括質疑と、2つの常任委員会それぞれ審議しました。委員会では、5日間にわたって質疑応答を行い、徹底チェックしました。

一般会計予算の内訳



一般会計歳出予算の町民一人当たりの金額



生活・環境

主な使いみち

花のある街づくり事業	205万円
町内循環バス運行事業	1,593万円
自主防災組織育成事業	764万円
通学路安全対策事業	379万円
環境推進事業	301万円

町内循環バス利用者の声はどのように反映

問 町内循環バスの運行については、利用者の声はどのように取り入れているのか。委託契約は何年か。
答 利用者アンケートの他、公募市民、警察関係者、学識経験者などを委員とする地域交通公共会議を開催し、平成21年1月に見直しを行った。契約は、5年契約となっている。

問 太陽光発電システム助成の要件には「町内の商店で買物する」とあるが、該当店舗の一覧表の作成予定は。
答 商工会への加入、未加入にかかわらず、町内の商業者であれば対象と認め、幅広く適用する。



総務・財政

主な使いみち

市民活動スペース運営事業	1,959万円
駅バリアフリー化事業	6,085万円
男女共同参画社会推進事業	15万円
地域コミュニティ活性化事業	571万円
第4次総合計画策定事業	1,119万円

東武動物公園駅バリアフリー化の工事はいつ

問 東武動物公園駅バリアフリー化の工事完成はいつ頃になるのか。
答 夏頃に着手して年度内に完成する見込みである。

問 宮代外交官を任命するということが、著名人はいくつか。
答 声優、お笑いタレント、作家、プロ棋士などにアプローチすることを想定している。

問 斎藤甲馬町長時代に人口増とともに伸びた税収はどこに消えてしまったのか。
答 人口が増えれば、学校をはじめ施設整備が必要。当時も町税だけではなく、地方交付税などによる財源補てんも受けている。各公共施設の整備は、町民の要望を受けて実現したものであり、地方債を活用しているものもある。



反対です

官製ワーキングプアの解消も町政の課題

子ども医療費の無料化を通院も中学卒業まで拡大。東武動物公園駅にエレベーターの設置や障がい者用トイレの改修は評価できる。

多くの自治体で保育料を低く抑えるなか、宮代町の保育料は3歳児以上では県内トップクラス。保護者の家計を圧迫しており、保育料の引き下げを求める声に応えるべきである。

官製ワーキングプアの解消も優先すべき課題。町で働くオフィスサポーター（臨時職員）の時給を現行780円から835円（県平均）に引き上げるべきである。

ティーエムオーみやしろ（るーばん）については、町も大口出資者として責任があるのではないか。

道仏地区土地区画整理事業に1億9660万円の血税をつぎ込む予算となっている。こうした財源は他の必要な事業にまわすべきである。

町立図書館を指定管理者へ委託するよう再提出したが、図書館運営は利益を追求する民間企業にはなじまない。

賛成です

「小さくてもキラリと光る町」実現予算

宮代型エコポイント制度、住宅用太陽光発電システムを設置した場合5万円分を助成。

宮代外交官の任命、宮代町にゆかりのある人を任命し、町のPRと知名度アップを図る。

今後、全ての防犯灯にLEDを取り付ける。

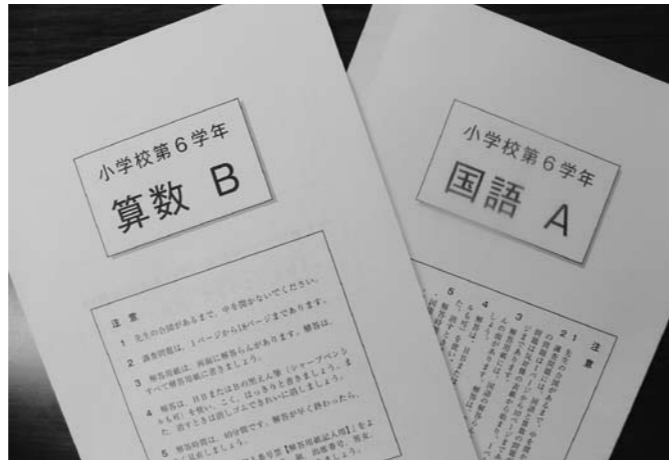
出会いサポート協働事業、出会いの場で知り合ったカップルが結婚して町に3年住んだ場合には祝金として1組に10万円を支給する。

子ども医療費の助成対象は通院分を中学卒業まで拡大する。

少子高齢化、人口流出、リーマンショック、デフレ経済が続くなか、地方交付税不足分を臨時財政対策債を発行して歳出に見合った歳入が確保されたこと。

社会保障関連経費が国民健康保険会計をはじめ、財源不足の特別会計に一般会計から繰り出して町民の暮らしを安心・安全対策に取り組んだこと。

収支のバランスをとるため財政調整基金から3億7000万円強の資金投入を図ったこと。



主な使いみち

小中一貫教育推進事業	266万円
町民みんなが先生推進事業	95万円
文化財保護事業	57万円
総合運動公園管理事業	6,354万円
資料館管理運営事業	1,136万円

教育・文化

町独自で行うテストとは

問 小中学校で国が行うテストの他、どのように行うのか。
答 小6と中3は全国学力、学習状況調査。小5と中2は埼玉県の学力テスト。小4と中1は町独自で東京書籍の全国学力テストを行う。

問 文化財保護委員の経歴は。
答 7人の定員のところ6人。内4人が考古学、中近世の専門的な知識を有する委員。2人が文化財、歴史に興味のある公募により委託された委員となる。

土木・農業

主な使いみち

地区生活道路整備事業	967万円
一般住宅耐震対策事業	500万円
水田農業構造改革対策事業	519万円
遊休農地再生事業	1,372万円
新しい村管理運営事業	6,391万円

道仏地区の公園整備計画は

問 道仏地区の公園整備計画を市民参加で行うということだが、どんな計画か。
答 道仏地区土地地面整理事業地内に5か所、合計面積は1万㎡の公園を整備する計画。道仏地区に限らず、周辺住民の方々にも憩いの場として親しんでもらえる公園としたい。

問 遊休農地再生事業はどのように考えているか。
答 失業者を雇用して町内にある遊休農地を畑に再生し、そこに露地野菜やパイプハウスを活用した野菜栽培を行っていく。(有新しい村へ委託する。



保健・福祉

主な使いみち

健康診査事業	4,092万円
子ども医療費支給事業	6,714万円
学童保育所運営事業	3,346万円
福祉交流センター運営事業	278万円
障害者地域生活支援事業	2,260万円

人間ドック助成の内容と積算根拠は

問 「人間ドック助成」の内容、積算根拠は。
答 広域連合の補助事業となる見込み。年1回、2万5000円を限度に助成。積算根拠は、後期高齢者医療の被保険者の1%に相当する30件を見込んでいる。

問 町内の障がい者支援施設が少ないとの声を聞くが、障がいのある方の住むところをつくりたいと考えている。しかし、町が施設をつくることは困難なため、例えば、生活サポート事業登録の要件を緩和し、NPO施設に事業開始をしてもらう。

平成21年度補正予算概要

事業実績に基づく補正の他、国の2次補正による経済対策(きめ細やかな臨時交付金)を活用して修繕事業の追加。

<国補正予算から>

保健センターエアコン更新	2310万円
道路修繕 町道77号、60号 (東条原、須賀地内)	1375万円
百間小プール塗装	745万円
東小エアコン設置	346万円
小学校体育施設改修	440万円
須賀中トイレ改修	950万円
百間中階段塗装	283万円
給食センター床防水加工	851万円
前原グランド防球ネット	490万円



ペーパードレインで地盤改良がまたれる

平成22年度特別会計予算

介護保険
保険給付費の増により、過去最高の予算額となっています。本年1月末現在の65歳以上の人口は7967人、高齢化率23・74%。要介護、要支援認定者は、1026人です。介護サービス諸費は、13億5583万円、前年比較7095万円、5・5%の増となっています。

Q 自立生活支援ヘルパーの派遣はどのような制度か。
A 要介護判定で自立と判定された方にヘルパーを派遣し、生活支援を行うもの。
Q 施設入所待機者数は把握しているか。
A 昨年7月調査した時は、宮代町の待機者数は60人。そのうち、今すぐ入所したい19人、1年以内に入所したい5人、入所希望時期なし36人である。

後期高齢者医療保険
保険料は2億2285万円。1790万円の前年比8・7%



水道事業
収益的支出と資本的支出の合計額は10億8478万円となり、前年度比較1372万円、1・3%の増となっています。主な建設改良工事は、第2浄水場配水

ポンプ更新工事、道仏土地区画整理事業に伴う配水管整備事業を予定しています。
Q 道仏地区区画整理事業がスタートしてから、水道工事の投資額は。
A 平成17年度3561万円、平成18年度1302万円、平成19年度2019万円、平成20年度は1369万円、平成21年度予定額は4004万円。

審議し、可決しました

質疑をピックアップ

国民健康保険は

過去最高の予算になる

国民健康保険予算は35億5514万円と、保険給付費の増額により、過去最高の額となっています。

(単位 万円)

会計区分	平成22年度	増減額	増減率 (対前年比)
国民健康保険	35億5,514	7,300	2.1%
老人保健	24	△31	△55.2%
介護保険	16億9,457	7,669	4.7%
公共下水道事業	12億 272	△2億6,176	△17.9%
農業集落排水事業	4,535	216	5.0%
後期高齢者医療	2億8,841	3,805	15.2%
水道事業会計	10億8,479	1,372	1.3%

前期高齢者交付金

Q 前期高齢者の加入割合と宮代町の位置は。
A 全保険者における加入割合は、国の概算要求時で約12・5%、宮代町では被保険者は約35・8%、県内第2位の高さとなっている。

Q 前期高齢者交付金の増が大きいのが、23年度以降も同じような状況が続くのか。
A 医療制度が変わって初めての精算年度なので、追加交付が見込まれることから大幅増となった。23年度は清算が平年ベース化されることから増額は期待できない。

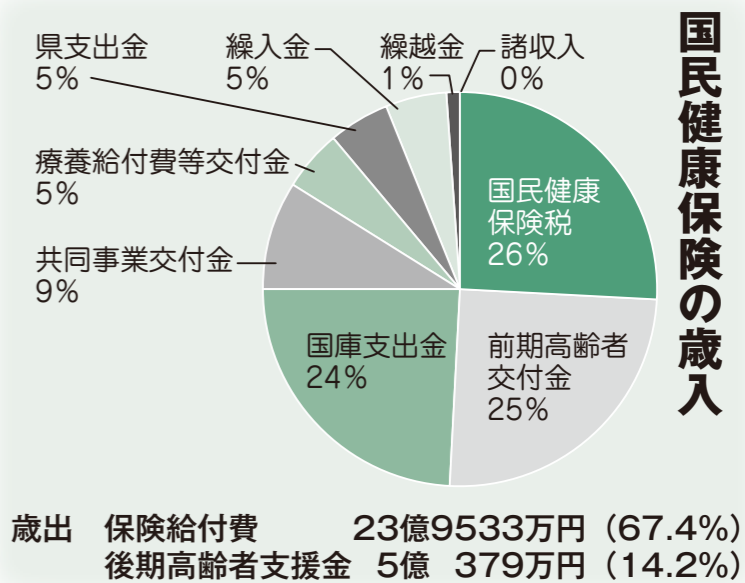
特定健康診査

Q 特定健康診査等負担金が増額となった理由は。
A 特定健康診査実施計画に基づき、前年度より増加した。特定健康診査が対象者の55%、特定保健指導が対象者の15%を目標に積算したため。

後期高齢者支援金

Q 後期高齢者支援金が増額している理由は。
A 一人当たりの支援金額(単価)が前年度と比較して、約5000円上昇したこと、前々年度の概算納付単価が5000円上昇する見込みで、清算による追加納付が見込まれるため。

国民健康保険の歳入



町立図書館運営を民間委託へ

■議案の内容

指定管理者により管理運営を行うことができるよう、宮代町立図書館設置および管理条例の一部を改正するものです。

町立図書館設置および管理条例の一部を改正する条例を、賛成8反対5で可決しました。

■主な質疑

図書館の指定先は

問 指定先にとどのような団体を想定しているのか。図書館ビジョンのめざすのが町の図書館は、指定管理に移行しないと実現できないと考えているのか。

答 入札と違い金額で判断する内容ではない。業者のさまざまな提案、その内容を含めて検討して、最終的に選定する。

問 指定先に何を求めるのか
答 町長は十分な協議をするというが。

問 図書館に係っているボランティア、サポーターの方からご意見をいただくことについて

答 多くとともに、利用者のアンケート調査も実施し、図書館ビジョンの作成に至った。何よりも期待されるのはサービスの向上だと考えている。サービスの最前線で柔軟性を発揮することが大きなメリット。

問 指定管理者にどういうことを求めるのか。

答 開館の時間の拡大、インターネットでの貸し出し予約、学校図書館との連携。

再提出の理由は
平成20年6月の定例会で否決されたにもかかわらず、改めて再提出に至った経緯は。

問 公共施設で指定管理者

答 サービスの向上と経費削減。デメリットについては、一般的に言われているのが図書館に指定管理者はなじまないということ。

導入に移行できるものについては積極的に移行していく。

問 指定管理者導入は埼玉県レベルではどのような状況になっているか。

答 全国的にまだ多い状況にはない。県内においては、平成21年度に伊奈町が、平成22年度からは富士見市、吉川市、毛呂山町で予定している。

メリット、デメリットは
導入の目的、メリットとデメリットは。

問 サービスの向上と経費削減。デメリットについては、一般的に言われているのが図書館に指定管理者はなじまないということ。

意見書

天皇陛下を政治的目的に利用しないことを求める意見書。

賛成8 反対5で可決

永住外国人への地方参政権付与について慎重な対応を求める意見書。

賛成9 反対4で可決

「ヒロシマ・ナガサキ議定書」のNPT再検討会議での採択に向けた取り組みを求める意見書。

賛成全員で可決



問 町立図書館のサービスは、無料で提供され、経費削減を目的にするかと自体、矛盾があるのではないか。図書館にとつて最も重要な人材育成は、短期契約の安上がりではとてもできないと思う。どのようにお考えか。

答 指定管理にするとは3年なり5年なりというものがとれない期間であるので、継続性とか安定性とか地域性がないと指摘をされているのも一部にはある。

問 教育文化の拠点である図書館は、指定管理者制度の対象とすべきではない。厳しい財政状況とはいえ、きちんと直営で守るべきところは守る、こういう姿勢も大事ではないか。直営でやれないことはないというのであれば、企業の民間のノウハウを生かすのではなく、やはり公務員として

の自己研鑽、これによって十分克服できるものと思う。

問 図書館の重要な課題というのは、職員問題ではないかと思う。宮代町でも司書の資格を持っている職員もたくさんいる。採用しても、同じ職場に長年続けるということは大変難しい。人事の面で考えると、どうしても滞留してくる。

討論 賛成です

本議案は、あくまでも指定管理者への門戸を開き、新たなサービス展開への可能性を探るものであり、これに沿うか沿わないかは、その時点で具体的な判断をすればよく、経済状況にあおりを受ける町財政が先行き不透明な中、新たな可能性を一概に否定することは得策とは言えない。こうした経済状況だからこそ、町民の方へのサービス向上に資する可能性があるものとして、前向きにとらえていく必要があると考える。

図書館の指定管理者制度導入については、徐々にではあるが、全国的に広がりつつある。長引く景気の低迷や町を取り巻く厳しい財政運営の中での行政改革を含めた公共改革の一環として、公共施設の管理運営経費の削減を見据えての指定管理者への移行と思う。利用者へのサービスについても、アンケート調査や意見を聞いた上で昨年12月に図書館ビジョンが作成され、その施策を着実に実施していくためには、指定管理者制度の導入を図り、今後においてさらに良質の施設サービスの提供とサービスの拡大に大きく反映されるものと期待する。

討論 反対です

図書館ビジョンで目指す図書館のあり方、サービス向上は指定管理者に移行しなければ達成できないということではない。不安定雇用となる指定管理者の運営では、その達成に大きな心配が残る。指定管理者での運営のほうで2,249万円削減されるとの見通しである。しかし、削減の内容は人件費の削減であって、正規職員の配置でなく、不安定な形の非正規雇用で充てる。まさに国会で議論された心配が現実としてあらわれる。さらに、非正規雇用の弊害が社会問題化し、その解決が政治の大きな課題となっている今、公である町が非正規雇用を積極的に推進しようとする事自体、大きな問題と言わざるを得ない。

教育の分野を数字で語ってはいけない。それを宮代町は今まで実践してきた。斎藤甲馬町長時代に作った笠原小学校、「箱物は教育になじまない」と、あえてあのような立派な校舎を作った。町民にとっての精神的なシンボルである図書館まで民間委託にすることは、この町にふさわしくない。

議会承認しました



公平委員
横手 昇さん



副町長
真砂 和敏さん



監査委員 (議会選出)
角野 由紀子さん



監査委員
松村 守朗さん



農業委員
小島 菊江さん



農業委員
小林 明子さん



農業委員
井上 清さん



農業委員
富田 高治さん
(※議会推せんの農業委員です)

総務町民生活委員会 6人



丸藤 栄一 副委員長
金子 正志
宮原 一夫 委員長
関 弘秀
飯山 直一
議 長
小川 正
赤塚 綾夫

(※委員会には議長は含まれません)

教育福祉産業委員会 7人



角野由紀子 副委員長
合川 泰治
唐沢 捷一 委員長
石井 眞一
加藤 幸雄
榎本 和男
中野 松夫

議会運営委員会 6人



副委員長 合川 泰治
関 弘秀
石井 眞一 委員長
飯山 直一
榎本 和男
丸藤 栄一

議会広報委員会 5人



副委員長 金子 正志
宮原 一夫 委員長
丸藤 栄一
中野 松夫
角野由紀子

新しい議会構成

議会の改革に一生懸命努めます



議長 小河原 正

リーマンショック後の経済は、不況が尾を引き、宮代町にも深刻な影響を及ぼしました。10年後の人口は少子化に伴ない、約2000人減少し3人に1人が65歳以上の高齢者の町になると推計されています。

人口減少と高齢化社会の到来は、ますます財政状況が厳しくなると推測されます。今後は大胆な公共改革を進めるためにも、皆様の英知と協力を結集して、新たな発想の転換を図っていきたいと思います。

議会は二元代表制ですので、宮代町まわりの基本条例の趣旨を踏まえて、協調とチェック機能を最大限発揮して開かれた議会運営を目指します。



副議長 中野松夫

少子・高齢化に伴う課題に議会が取り組むことは一層重要性を増しています。住民サービスの継続、公平公正な行政運営など、住民の満足度を如何に上げていくかを指し、宮代町のあるべき姿やまちづくりを考えて参ります。

議会は住民との懇談会を行っていきま。議会での経緯を報告することも、皆様の意見を伺い、これを町政に反映することも議会の役目です。

また、次の点に留意して議会に取り組みます。

①さらに議論を深め、議会の活性化に努めます。

②住民全体の代表として、皆様に理解いただける議会活動に努めます。

広域利根斎場組合議会議員 2人		
議 員	唐 沢 捷 一	
〃	榎 本 和 男	

久喜地区消防組合議会議員 3人		
議 員	合 川 泰 治	
〃	石 井 眞 一	
〃	関 弘 秀	

議会選出監査委員 1人	
角 野 由 紀 子	

久喜宮代衛生組合議会議員 5人		
議 員	飯 山 直 一	
〃	加 藤 幸 雄	
〃	角 野 由 紀 子	
〃	金 子 正 志	
〃	宮 原 一 夫	

議 会 人 事 決 定



予算の編成に 町民の意見を入れる考えは 反映させる範囲に研究を要する

宮原 一夫 議員
(みんなの会)

(問) 予算の編成を町民に公開し、町民の意見を反映させる考えは。
(答) 総務政策課長 宮代町まちづくり基本条例に基づき、情報の公開と住民参加に努めてきた。町民の意見を反映さ



安全な環境で丈夫に育つように



認可保育所の基準廃止をどうみるか 基準を満たしており、変更する考えはない

加藤 幸雄 議員
(日本共産党)

(問) 現行の認可保育所の基準は、子どもを安全に保育する保障を与えている。しかし、保育所待機児童が全国で2万数千人もいることから、国は基準を緩和・廃止して定員を超過して受け入れるよう方針転

せる範囲について、いままし研究を要する事項があり、当面、予算編成の過程をよりわかりやすく伝えるように検討を重ねたい。

水道事業の経営方針は

(問) 水道事業が累積損失を約6500万円出しているが、町長の経営方針は。

(答) 町長 昭和34年創設以来、将来展望に立った施設整備ならびに経営努力に努めてきた。平成17年度を除き平成12年度から収支が毎年厳しくなってきたので、市民参加で組織し

換した。どのように評価するか、見解を。

(答) 健康福祉課長 昨年10月、

地方分権推進委員会の廃止または条例委任とする勧告があり、それを受けて閣議決定された地方分権改革推進計画で、保育の質に深刻な影響を生じかねない内容は国基準に従うべき基準として、条例で定めるべきこと。ただし、居室の面積基準は、待機児童が多い、地価が高いなどの状況から東京など一定の地域に限り、待機児童解消までの措置として、説明責任を果たせば、異なる

た宮代町水道事業経営審議会の答申を受け、町民に理解してもらおうように取り組む。

(問) 幾つかの町営の施設を指定管理に移行しているが、コスト計算の直近の自己評価は。

(答) 総務政策課長 平成20年度導入の総合運動公園以外の施設は、導入前と導入後の平成20年度の町の支出を比較すると、トータルで約4200万円の削減効果があった。コスト面における課題としては、施設の老朽化に伴う修繕経費の増加への対応が挙げられる。

改修工が必要な第一浄水場



町政をたただす

一般質問は、13人の議員が登壇し、財政問題をはじめ、安心安全なまちづくりや東武動物公園駅周辺整備、町政運営についてなど36項目にわたり、町の考えをただしました。

ここに掲載したものは、質問・答弁ともに質問者が507字以内にまとめたものです。



本会議の様子

一般質問項目一覧 (抽選順)

1. 加藤 幸雄 議員

- ① 後期高齢者医療
- ② 保育所の最低基準廃止や緩和の方針

2. 宮原 一夫 議員

- ① 財政改革
- ② 当面の町政運営

3. 榎本 和男 議員

- ① 東武伊勢崎線輸送力増強推進協議会
- ② 和戸駅西口周辺整備
- ③ 御成街道の歩道整備

4. 石井 眞一 議員

- ① 宮代町の防犯対策
- ② 宮代町の防災対策
- ③ 道仏土地区画整理事業
- ④ 平成22年度の当初予算

5. 金子 正志 議員

- ① 行財政改革
- ② 合併の未来

6. 赤塚 綾夫 議員

- ① 東武動物公園駅東口整備
- ② 町長は、町民の安心・安全に暮らせる街づくりに全力投球することの事
- ③ 住民サービスの向上は歳入増の確保だと思うが、如何にして確保するか、検討しているか伺いたい

7. 関 弘秀 議員

- ① 安全安心のまちづくり
- ② 町の知名度UP・魅力UP

8. 飯山 直一 議員

- ① 少子化対策
- ② アンテナショップ「みやしろ館」
- ③ 高齢者宅配事業

9. 中野 松夫 議員

- ① はしかワクチン接種の徹底は
- ② 未利用公共用地処分のその後は
- ③ 公共施設のメンテナンス

10. 合川 泰治 議員

- ① フィルムコミッション
- ② インターネットの活用
- ③ 町財政

11. 丸藤 栄一 議員

- ① 雇用対策
- ② 水道料金の値上げ

12. 角野 由紀子 議員

- ① 救急医療情報キットの配布
- ② 赤ちゃん駅の設置
- ③ 読書の取り組み
- ④ 大学との包括協定

13. 唐沢 捷一 議員

- ① 東武動物公園駅周辺地区の整備
- ② 公有地上の宗教施設提供
- ③ 庄司町政



税収増の方策は検討しているのか 増加策として町のイメージアップを図る

赤塚 綾夫 議員
(新政クラブ)

(問) 住民サービスの向上は人口増に限る。方策はあるか。
(答) 産業建設課長 道仏地区区画整理事業を優良住宅地として販売する。
(問) PRのため大看板設置を

(答) 東武鉄道乗客に「住みた

い町みやしろ」を早いうちに宣伝すべきと思うがどうか。
(答) 産業建設課長 大看板については土地区画整理組合に打診する。
(問) 例えば新築住宅の方に固定資産税5年間免除。出産見舞金50万円。給食費は町が全額負担、無料化にするなど思い切った政策をPRし、流出人口を取り戻す政策を打ち出すべきだ。
(答) 総務政策課長 考えは同じだが町としては「子ども医療費を中学卒業までの助成拡大」や「少人数学級の実施」「町

道仏土地区画整理地内に大看板の設置を望む



東武動物公園駅前 元・杉戸駅として開駅110年を迎える



合併の機運をどのように高めるか リーダーシップを発揮して進めたい

金子正志 議員
(民主の会)

(問) 厳しくなった財政の原因は。
(答) 総務政策課長 少子高齢化が最大の要因。
(問) 財政の見直し対応策は。
(答) 総務政策課長 町税は高齢化の進行とともに減少。対

応策は行財政改革。
(問) 前町長の報酬は。
(答) 総務政策課長 4期16年、約1億9100万円。退職金4回で約5900万円。
(問) 町長・教育長・議員・職員のボーナスと退職金の削減の検討は。
(答) 総務政策課長 職員の給与は人事院勧告に基づき支給しているので安易に削減すべきではない。町長・教育長の期末手当の減額は財政状況を勘案しながら検討する。
(問) 「新しい村」「るーばん」の経営の経過および現状は。

町も出資して、平成22年の人口を4万1000人と予想。大幅な見込み違いの責任は町にある。社長個人に責任を負わせることなく、応援していただきたい。
(答) 産業建設課長 「新しい村」は町からの委託料が4500万円と依存度が高い。「るーばん」の経営は危機的状態に近い。
(問) 町長は、どのように合併の機運を高め進めるのか。
(答) 町長 将来合併の機運が高まったときにはリーダーシップを発揮して進めたい。



和戸駅西側・光るのはいつ



和戸駅西口周辺整備の取り組みは しかるべき時期に地権者との調整を図る

榎本和男 議員
(みんなの会)

(問) 「将来の宮代町はどうあるべきか」定住人口の増加、自主財源の確保は不可欠である。駅周辺整備を公約に掲げた新町長への期待は大きい。過去の経緯を踏まえ、和戸駅西口開発の取り組みを伺う。

(答) 町長 執行体制や財政状況から早期取り組みは難しい。道仏土地区画整理事業の進捗をよくをみながら、しかるべき時期に地権者との調整を図る。
(問) 道仏は23年から保留地を販売、27年完了と事業は重複しない。合意形成には時間を要し、財政負担はすぐではないか。
(答) 産業建設課長 他にも都市計画事業が複数あり、状況を踏まえながら取り組む。
(問) 社会経済情勢は厳しい、だからチャンスではないか。今が底なら将来見通しは明る

い。採算の合う計画を立てればチャンスになるが。
(答) 町長 考えは正しいが、予定事業の見通しがない新たな事業着手はできない。
御成街道の歩道整備を早期に
(問) 都市計画による鉄道立体化は事業費、う回路確保などから見通しがいい。う回路ができれば交通量が減る。
計画を見直し、歩道整備で安全確保を優先すべきでは。
(答) 産業建設課長 県における22年度から着手する未整備都市計画道路の見直しの中で検討する。



道仏土地区画整理事業の工事完了は 平成25年度に工事完了換地処分精算を行う

石井 眞一 議員
(民主の会)

(問) 道仏土地区画整理事業の平成22年2月末現在の進捗よく状況、完成の見通しは。
(答) 産業建設課長 進捗よく状況は、総事業費55億1000万円に対して、平成20年度の決算額に平成22年2月末現在

までの執行見込額を加えた執行済額は約13億5700万円、事業費ベースで24・7%の進捗率となっている。事業の完成については、事業計画の変更により施行期間が3年延び、平成27年度末となり、順調に行けば平成25年度に工事完了、換地処分、精算を行い、2年後の27年度末に組合解散というスケジュールになっている。
(問) 今までの町の投資金額今後予想される費用は。
(答) 産業建設課長 これまでの支出額は、平成21年度予算

額を含めると、約8億7000万円、今後約5億6000万円の支出を見込んでいる。
(問) 平成22年度の具体的な防犯重点施策は。
(答) 町民生活課長 ①自主防犯組織リーダー養成講座を開催し人材の育成を図る。②街頭犯罪の多くを占める自転車盗を減少させるため、警察や地域との連携による対策を実施する。町広報などで管内の犯罪状況の公表、駐輪場の利用者に対し啓発看板やチラシなどを配布し周知を行う。

道仏土地区画整理事業の工事完了は





約4億円の収支ギャップを どうするのか 歳入・歳出両面の施策により解消していく

合川 泰治 議員
(新政クラブ)

町 財政

(問) 毎年4億円程度の収支ギャップをどのように埋めているのか。

(答) 総務政策課長 歳入では、人口の増加策、国民健康保険税の見直し、都市計画税の導

入がある。
歳出では、公共改革によりぜい肉を削ってきた。これ以上の削減は住民サービスへの影響を考えると難しい状況にある。公共施設のあり方を東洋大学との協働研究事業として調査研究していく。第4次総合計画を策定する中で、場合によっては、公共施設の廃止や統廃合といった思い切った選択に踏み込むことも考えなければならぬ。

(問) これまでの実績に対する効果および評価は。

フィルムコミッション

(答) 産業建設課長 撮影に使用する施設の使用料や弁当などの飲食代など、経済効果はあると確信している。町で撮影された映画は「スーパーカーブ」「感染列島」がある。
インターネットの活用
(問) ①ユーチューブ②ブログ③ツイッターの活用については。
(答) 総務政策課長 ネットを通じた情報の発信は、町の政策や魅力を伝える極めて重要な手段なので、今後も改良を重ねながらホームページの充実に努めていきたい。

将来にツケを残さない町政を



公共施設の修繕計画と最適活用を

公共施設の修繕計画と最適活用は 施設のあり方を議論、修繕計画も検討

中野 松夫 議員
(新政クラブ)



(問) 公共施設の修繕計画と、これら施設の運営方法、最適活用は。
(答) 総務政策課長 町の公共施設は概ね建築後20年以上を経過しており、今後の維持管理などを考えれば、施設のあ

り方についての改革に着手する必要もある。年数が経てば建て替えも必要となり、財政的な負担や住民のニーズなど正確な把握が必要である。
平成22年度には公共施設のあり方の調査を行い、これをもとに施設の役割や統廃合などの議論を進め、結論を出していきたい。調査には進修館などの他にも小中学校、下水道、道路、橋なども対象にする。これら施設のあり方を見極めた上で、個々の施設の修繕計画を考えていきたい。
はしかの流行抑制にはワクチン

ンの接種率95%以上が必要
(問) 国内でははしか流行0.0を目標し平成20年から「はしか排除計画」が実施されている。
1歳と小学校就学前に加え、13歳と18歳とに追加接種を行うことにしているが、接種率は低い。啓発や集団接種など対策は。
(答) 健康福祉課長 町内中学校の養護教諭から通知や電話による接種勧奨をしている。また、高校生には、県の教育委員会を通じ同様に接種の勧奨を行っている。



学校給食の段階的無料化は 財政を考慮、今後の重点施策としたい

飯山 直一 議員
(新政クラブ)

(問) 少子化対策について。当町の平成15年の年少人口は4089人、21年は3749人と340人の減少。また、合計特殊出生率は、平成20年で県平均が1.28であるのに対し、当町は0.91と県平均を

下回り、幸手保健所管内8団体中でも最低である。日本だけでなく、先進国はこの国も同様の問題がある。視察で訪れた茨城県大子町は小中学校の給食無料化を実施している。当町でも人口増加の一環として無料化、段階的な無料化を考えては。
(答) 教育長 給食にかかる経費は約1億8500万円、保護者負担の食材費は約1億1500万円、合計約3億円かかっている。当町の給食費未納は少なく、徴収率は高い。教育委員会としてはこれまで

どおり、保護者負担でお願いしたい。
(問) 町長は、給食無料化についての考えは。
(答) 町長 今のところ財源がないが、財政的な見直しが立った時、重点施策としたい。
(問) 当町の高齢者は7644人。商工会などとタイアップして、宅配事業をする考えは。
(答) 健康福祉課長 当町には、地域支えあいの仕組みができており、商工会の事情からも、今のところ実施は困難であると感じている。

しっかり食べて元気モリモリ!



「新しい村」を会場に「出会いサポート協働事業」を展開

人口増加策および流入人口増加策は ハードだけでなくソフト事業も展開する

関 弘秀 議員
(公明党)



町の知名度UP・魅力UPは
(問) 人口増加策にプラスして流入人口増加策は。
(答) 総務政策課長 人口増加策は、道仏地区土地区画整理事業を行っており、また、東武動物公園駅東西口、都市計

画道路の整備にも着手し、魅力あるまちづくりを進めている。流入人口増加策は、「宮代型エコポイントによる太陽光パネル設置助成」「中学校卒業までの医療費助成の拡大」「出会いサポート協働事業」の実施によるソフト事業を展開し、宮代町の良さをアピールしていく。
(問) こどものまち宣言(埼玉県子育て応援タウン1号認定)について何う。
(答) 健康福祉課長 平成19年県内市町村第1号として認定を受けた。子育て総合窓口、

子育て支援センターの設置、虐待などへの対応、子育て支援ネットワークが立ち上がっていることなどから認定されたもの。さらに、不妊治療助成への取り組み、乳幼児全戸訪問、産前産後のホームヘルプサービス、病後児保育、障がい児デイサービス、六花における小児科開設、専門相談員により育児相談ができる体制になっている。また、こども医療費の拡大助成など、今後もさらなる啓発PRを積極的に実施し、宣言効果の見極めも研究していく。

総務
町民
生活

議会のあるべき姿は

議会基本条例を制定した流山市

議会としてあるべき姿や理念を掲げる議会基本条例制定の必要性を痛感したことから、条例制定の一助とすべく先進地である流山市議会に視察研修を実施しました。

条例の大きな3本柱としては①市民に開かれた議会②議員同士が討論する議会③自ら行動し、執行機関と切磋琢磨する議会であるとのことでした。

当議会も、さらなる議会の活性化、町民に開かれた議会運営を実践するために、条例の策定が必要であると痛感しました。



教育
福祉
産業

読書を通して心豊かに

読書の町を宣言した茨城県大子町

全国にむけて「読書の町」を宣言し、ブックスタート、読み聞かせ、朝の読書、家読などと、読書環境を整えるために全力でとりくんでいる大子町。

「子育て支援を地域社会で支援していこう」という基本理念の中で、健診医療費の無料化、中学校までの医療費の無料化、小・中学校の給食費の無料化も実施しています。こども読書環境も子育て支援の一つとの思いです」との町長の言葉。「家読サミット」が今秋、大子町で開かれる予定。



整備が待たれる、工場跡地



東武動物公園駅周辺整備について
県、東武、杉戸町と連携して取り組む

唐沢捷一 議員
(民主の会)

〔問〕東武動物公園駅周辺整備は、街の活性化と顔づくりとして早期の具体化が待たれている。現状と今後の取り組みは。
〔答〕産業建設課長 東口の整備に関しては「まち・道づく

り協議会』を発足させ住民主体での検討が進められている。地域住民の理解を得れば、平成23年度に駅前広場の都市計画決定を考えており、計画推進に向けて杉戸町と歩調を合わせながら取り組んでいく。また、西口整備検討は、町・東武・UR都市機構の三者で工事跡地の開発整備を進めている。今後とも県や杉戸町と連携と協力を深め早期の整備実現に向けてさらなる努力をしていく。
〔問〕庄司町政について
〔答〕平成22年度町予算の中で

マニフェスト達成に向けて優先順位と町政の基本姿勢、さらに町職員の掌握の件などを質したい。
〔答〕町長 町民と約束した各施策は任期中に達成したい。なお、全ての施策が優先度が第1位の考えで臨んでいる。職員に関しては、就任5か月であり、日常の対話を深め職員能力を発揮できる職場環境を整え、町民皆様のニーズに添えていきたいと思う。今後とも職員と一丸となって邁進していく。



救急医療情報キットの配布を見守り支援で対応しているが、検討したい

角野由紀子 議員
(公明党)

〔問〕救急医療情報キットはプラスチックの容器に、高齢者の健康情報、かかりつけ医や持病、常時服用している薬、健康保険証や診察券の写し、要介護度などを記入した用紙を入れてあるもの。それを冷

蔵庫に保管。いざという時に、冷蔵庫をあけ、キットから本人の情報を素早く知ることができ、迅速かつ適切に救命活動に対応できる。多くの自治体で配布事業が広がっている。一人暮らしや高齢者世帯の安心を確保する観点から配布しては。
〔答〕健康福祉課長 町では要援護者見守り支援ネットワークを立ち上げ、日頃から、高齢者の見守り支援を実施している。また、緊急時通報システム事業により、緊急時の迅速な救助活動を行っている。

まずは、これらの事業に重点をおき、着実に進めていきたい。
〔問〕要援護者見守り支援の対象者数、高齢者への世帯数は。見守り支援と緊急時通報システムと、さらに、救急医療情報キットと、万全になるのでは。
〔答〕健康福祉課長 要援護者見守り支援対象者は、一人暮らし高齢者768人。高齢者世帯は1171世帯で2358人。救急医療情報キットは、効果を見極めながら、検討していきたい。

「安心安全は冷蔵庫から」と配布が始まった自治体



水道メーターが一気に上がります

なぜ水道料金21・3%の大幅値上げなのか
5年間で累積欠損金が5億5400万円に

丸藤栄一 議員
(日本共産党)

〔問〕水道料金の大幅な値上げは、町民の家計に大変な負担と影響をおよぼす。なぜいま水道料金の値上げなのか。
〔答〕水道室長 平成20年度決算において約6500万円の累積欠損金が発生し、水道

蔵庫に保管。いざという時に、冷蔵庫をあけ、キットから本人の情報を素早く知ることができ、迅速かつ適切に救命活動に対応できる。多くの自治体で配布事業が広がっている。一人暮らしや高齢者世帯の安心を確保する観点から配布しては。
〔答〕健康福祉課長 要援護者見守り支援対象者は、一人暮らし高齢者768人。高齢者世帯は1171世帯で2358人。救急医療情報キットは、効果を見極めながら、検討していきたい。

事業の健全な経営が困難になることが見込まれる。水道料金の体系が逆ザヤ、つまり買入れ価格よりも安く販売しており、水道会計が赤字の原因となっている。現行料金で推移した場合、平成26年までの5年間で予測累積欠損金が5億5400万円となり料金改定が必要。
〔問〕赤字を補う利益積立金も底をついたといっても、平成20年度決算では7億円を超える内部留保を持っており、いままぐ料金値上げという状況ではないと考えるが。
〔答〕水道室長 内部留保は平成20年度決算では7億円を超えており、いままぐ料金値上げという状況ではないと考えるが。